

はじめに

政府は、2015年に約110億円だった牛肉輸出額を2020年には250億円まで増やすという目標を立てている。一方、国内の畜産農家に目を向けると、繁殖農家の減少傾向に歯止めはかからず、子牛の供給不足から素牛価格は上昇を続け、最近では枝肉価格の推移に伴いやや低下する局面もあるものの、依然として80万円前後の高水準で推移している。加えて、近年の飼料価格の高止まりは、それに追い打ちを掛けるように畜産農家の経営を圧迫している。背景には、新興国による食肉消費の増加が関係しているともいわれ、好転する目途は立っていない。そのため、素牛の生産性と飼料自給率の向上は喫緊の課題となっている。

一方で農村地域を活性化するためには、増加する耕作放棄地を活用する新たな担い手を創出する必要がある。肉用子牛の生産基盤を強化しつつ担い手の創出の両方を同時に解決できる一方策としては、家畜管理の軽労化と耕作放棄地活用を実現する放牧活用型畜産が最も有力と考えられるが、新たな担い手が参入するには熟練を要する家畜管理作業が大きなハードルとなっている。とくに放牧子牛の人に対する馴致は、管理作業の省力化とともに肥育素牛としての商品価値を高める重要な作業となるが、それに関する情報は乏しい。さらに、体重500kgにもなる繁殖牛の扱いについては、重大な事故を引き起こす危険性があるため、管理作業の手順を今一度確認する必要がある。そこで、放牧家畜の行動特性を理解するとともに、安全な家畜管理作業につながる効率的な馴致技術を周知するため、放牧家畜の行動特性と安全な家畜管理作業の現状と課題について情報交換を行う。

本会が、家畜管理作業の安全確保と畜産の普及促進につながり、農村地域への新規就農者呼び込みや肥育素牛の安定供給へ貢献できれば幸いである。

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
畜産研究部門 畜産飼料作研究監

大同 久明

(水田・里山放牧推進協議会 会長)